

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本県のイノベーションを支えるコア人材の育成と未来のICT人材の確保を期待する。

指標	指標名	ICTクラブへの応募者数							指標の種類
	指標式	メールベースでの応募者数を集計する							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			15					
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 12月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 本県はこれからの基盤産業となる情報産業にかかわる人材の育成・確保が急務となっており、本事業により情報産業の強化(人材育成・確保等)が期待できる。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本事業により、中学生・高校生やその保護者からの県内企業の認知度の向上が見込め、結果的に地元企業への就職等、地元への定着を期待できる。 県内企業をよく知らないという学生や県民が相当数存在している

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 行政が関与することで、NPO等の団体や教育庁との連携がしやすくなるため。

政策評価委員会意見 重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他